

「持続可能な発展¹」発表に向けて パート1

本発表の目的は「持続可能な発展²」とは一体どのようなものなのかを検討することである。

1987年のブルントラント報告(環境と開発に関する世界委員会[WCED]の報告書)では、「持続可能な発展とは、将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なうことなしに、現在のニーズを充たす発展のことである」(ブルントラント委員会・1987)と定義されている。しかし、この定義のほかに24の主な定義が存在していることから「持続可能な発展」の線引きの難しさがわかる。とりわけこの24の定義で共通して言えることは、将来の環境や次世代の利益を損なわない範囲で社会発展を進めようという理念である。

1987年のブルントラント委員会の報告を受けて「持続可能な発展」をめぐる議論を検討していく上で重要な出来事としては、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開かれた地球サミット[UNCED]がある。このサミットは約180カ国の代表者が出席するハイレベルで大規模な会議となった。会議では、環境と開発に関するリオ宣言、アジェンダ21などの文書も合意された。特にアジェンダ21は、リオ宣言理念を具体化した持続可能な開発のための世界の行動計画として重要である。アジェンダ21では、環境と開発の問題に統合的に取り組む必要性を強調し、「持続可能な発展」の基本的概念の内容が広がったといえる。また、この地球サミットにおける合意を受けて、国連のもとに「アジェンダ21」の実施を評価するための持続可能な開発委員会(CSD)が設置され93年から活動が開始された。

また、今日、この「持続可能な発展」が扱う領域は、大きく分けて環境・社会・経済の3つの分野から構成されるという考え方が一般になっている。ヨハネスブルク・サミット2002でも、持続可能な発展のためには、地域によって異なる行動が必要となるかもしれないが、真の意味で持続可能な暮らし方を築き上げるためには、これら3つの主要分野(天然資源と環境の保全・社会開発・経済成長と公平性)での行動を統合する必要があるとしている。

ヨハネスブルク・サミットでは「持続可能な発展とは、地球の持つ能力以上に天然資源の利用を増やすことなく、世界全体の人々の生活を質的に向上させることを求めるもの」としている。

¹ 「development」の邦訳について(末廣, 1998)

developmentという英語には、「発展」と「開発」という2つの訳が日本では与えられている。「発展」はいわば自主的、内在的に自らもっている能力を実現していくという意味合いがあるが、「開発」の方は、外からの力やエネルギーを加えて、人的能力や経済諸資源を有効利用するという意味の方が強い。

² この概念は必ずしもブルントラント委員会の創案というわけではなく、同委員会報告書の発表の7年前の1980年に公表されたIUNC(国際自然保護連合)、UNEP(国連環境企画)、WWF(世界自然保護基金)の3者共同の『世界環境戦略(World Conservation Strategy)』で初めて提唱された概念であり、1991年に公表された『新・世界環境戦略』によれば、「人々の生活の質的改善を、その生活基盤となっている各生態系の収容能力の限度内で生活しつつ、達成することである」と定義されている。

そのために、3つの主要分野からの持続的発展を目指すことが必要となる。しかし、その概念はあいまいであり、何を持って持続可能な発展とするかはつかみにくい。

そもそも「発展」とはなにか???

これらの「持続可能な発展」が提案された背景には、現在の持続不可能な発展を見直そうとする考えが存在している。われわれは今、有限な地球環境において物質的拡大や経済成長を目指してきた結果、地球環境および人類の存続までもが脅かされるという状況におかれている。

現在、一般的とされている「開発」がいかに持続可能でないかをいくつかの事例を挙げて説明していきたい。

【環境問題】

1972年、パリのローマクラブによる「成長の限界」宣言では地球環境の危機を①資源の枯渇、②食糧生産の限界、③開発途上国の人口増大、④環境汚染の4要因にわけて分析した。

私たちの見解（調べた結果は!?)は・・・

1999年に60億人に達した人口は、1.3%の増加率を示しており、年平均7,800万人ずつ増えている計算になる。人口は2015年までに72億人に達するものと見られているが、人口増加全体の98%は開発途上地域で生じることになる。（1999年人間開発報告）より

資源の枯渇は、先進国をはじめとした国々による生産・消費が大量になされることにより起きている。人口増大にともない、途上国では食糧の生産が追いつかず、多くの人々を苦しめている。ここ10年ほどでは、食糧生産は若干の伸びをみせてはいるものの、爆発的な人口増加にはまだまだ追いついていないとは言えない。

【貧困】

今日、世界における価値観は「経済的に豊かなことがいいことだ」という一元的な価値観に染まっている(内藤他、1998)。トルーマンの「繁栄と平和は生産拡大によって達成される」という演説以来、貧困を解決するためには開発することが至上命題となり世界中の多くの国がその一つの目標に向かって突き進んできた。その開発というのは、アメリカの大量消費社会に近づくことであり、世界は経済の場として定義された。世界を一人当たり所得という尺度で測り、低所得問題を抱える地域に対する唯一の答えは「経済開発」とされた(ザックス、2003)。多様な文化をもつ社会は、この100年で一つの大量消費経済へと組み込まれてしまった。

国際的な尺度で測る「貧困」が発明されたのは、第二次世界大戦後のことである。1940年代、50年代に貧困に言及したあらゆる文書では、常に一人当たり所得という統計数字が示され、「貧困」層は、米国を中心とした基準を桁外れに下回っていることがわかった。

そして貧困は購買力不足とみなされ、それは直ちに経済成長によってのみ是正されるべきもの

とされた。「貧困」とされた多くの社会は、以後、貨幣経済社会へと強制的に再編されるようになった。当初は「低開発国」の貧困を解決し文明化を達成し幸福を得るための進歩の方法として期待されていた経済導入も、60年後半頃からそれらが貧困をさらにあおり、社会の進化と経済成長とは異なることが明らかになってきた。そもそも「低開発」というのは、成熟した国が過去を顧みて初めて認識しえる概念のことである。そしてトルーマンが演説により開発至上主義を打ち出した結果、第3世界社会は多様性を見失ってしまった。豊かな生き方の可能性を秘めた彼らは、先進工業国の基準によって発展を測られることとなり、開発という概念はますます単一化されたものとなってしまった。(ザックス, 2003)

【生産量の増加】

私たちは、経済成長すなわちGNP・GDP成長を目指してひた走ってきた。しかし、経済成長によって表される何を目標としているのであろう。すべてを生産・消費で測るそれらの中にもどのような大切な価値が潜んでいるのであろうか。われわれは本来目指すべきものを目指していると言えるのであろうか。それらの価値観は西洋的で実証することのできないものであった。今日、いま一度私たちの目指してきた目標を問い直す時がきていると考えられる。

先進諸国はGDPを年々成長させているが、経済成長は無限に可能なものではないだろう。現在の社会は経済原理に制されている。しかし、経済市場のすべてをお金で、計算し、表すことは不可能である³。

また、物的拡大のみでなく、現在、世界の人口も大幅に増加している。これらの人口増加のほとんどは発展途上国で発生する。発展途上国での開発の希望がうまく進行しない背景にはこの人口増加も影響していると考えられている。今後、増加を続ける人口は途上国内でスラム化し人間の基本的ニーズを充たされることのない生活をしいられることになると予想される。現在の開発を続けることではこれらの人口問題を解決することは困難であるという認識が高まっている。いまの社会構造では、開発の目標を万人のために達成することは不可能である(エステバ)。

一方、昨今発展を続ける中国やインド・アジア諸国で、今後更に開発が進むことを予想してみる。莫大な人口が先進国化する。平均的先進国人と平均的途上国人との間には、資源とエネルギーに表わされる地球へのインパクトはほぼ10倍異なる(内藤他, 1998)。すなわち、中国の総人口の1割が先進国化するだけでも、地球環境に与えるインパクトは10億人もの人口が地球に与えているインパクトと同じになる。

私たち先進国人が今の開発形態を変化させず、先進国化を続ける各国が同じ開発形態を進めればさまざまな環境破壊はより進み、有限な地球はいつ限界を迎えるかわからない。いつが手遅れかもわからないまま、われわれは日々地球を圧迫する生活を続けている。また、人口増加や開発をも原因とした貧困・食糧危機は途上国を中心に深刻化している。

アジェンダ 21にもうたわれているように、私たちは「持続可能な消費形態を促進・達成しな

³ 美しい自然を守る価値観やコミュニティ生活における個々の事象や隣人愛、その他。(ザックス)

なければならない」。このままの、経済成長を無限と考え **GDP** 成長を目標にひた走るとは有限な地球の原則に反することだと認識する必要がある。しかし、地球サミットや国連持続可能開発委員会では声高に叫ばれる「持続可能な発展」も、現実社会では経済原理に支配されている。現在の日本の政策目標をみても、景気回復・経済成長を目指したものであり、日本政府の閣議決定の中で「持続的発展」は**経済**の持続的発展として登場する。現実の政策にはアジェンダ **21** や地球サミットにおける「持続可能な発展」は反映されていない。むしろ、経済成長思考の開発をさらに進める形になっている。このような、経済的な発展では真の持続可能な発展は不可能であり、経済成長・**GDP** 成長を目標とした開発概念を見直さねばならない。

仮説：このままの「発展」=**GDP** 成長・経済成長という考えでは持続不可能

【新たな開発の概念】…「南への挑戦」より

「開発」とは人間がその潜在的な能力を具現し、自身を育て、人間としての尊厳と充足の生活を行うことができるようになる過程である。それは、個人としての—また集団としての—自立・自尊の向上を示唆している。

開発は社会的・経済的・政治的な組織の関連でおこる。その意味で市民は社会に対して義務を負っている。なぜなら開発は個々の市民の成長と、彼らが住んでいるコミュニティの成長とを意味しているからである。

要約すると、開発は自立・自存の成長の過程であり、人々が自分たち自身の興味に基づく行動に参加することを通じて、また人々自身の管理の下で、実現される。開発の最初の目的は、貧困をなくし、生産的な雇用を提供し、すべての人々の基本的ニーズを充たすことでなければならない。

【ニーズ】

「人の欲望は限りなく拡大するものである。」(アラン・ダーニング：どれだけ消費すれば満足か) 言い換えると、無限である。どれだけ最大な状態に近づけるかである。果たして、モノで満足度を満たすことができるのか。「大量消費社会である現在社会において物質的な豊かさはかつて類を見ないほどであるにもかかわらず。人々は満たされていない。」(ダーニング) ダーニングは人間に充足感をもたらす2つの主要な源泉として人の付き合いと余暇を挙げ、現在の人々は社会的・心理的・精神的欲求を物質的なもので満足させようとしていると指摘している。物質的なもので満足させようとしている結果が大量消費を引き起こしているのではないか。満足を得ることができるものを物質的なものから開放することが持続可能な発展に近づく一つの答えではないか。事実、技術革新によるエネルギー効率の改善にもかかわらず電力需要量は上昇し続けている。効率が改善されてもされた分だけ需要量が増え拡大していくことは果たして持続可能なのか。

GDP 成長思考の見直し

今日の GDP・経済成長を目指した社会システムでは、様々な文化をもつ世界が西洋社会システムに目標設定した形をとっている。発展途上国は、世界市場参加を求められ、産業主義と GDP 主導の経済成長に基づく西洋中心主義イデオロギーを押し付けられている。このような情勢をインド人ジャーナリストのチャクラヴァーティ・ラガヴァンは「再植民地化」と表している。

西洋産業主義の中で世界は GDP 成長を目標とする価値観にしばられている。このままでは、世界は独自性や地域に根ざした文化を失ってしまう。GDP は成長しても、果してそれらが真の豊かさ・よい暮らしといえるのだろうか。

私たちは発展によって何を得ようとしているのかを考えなければならない。そして、地球が有限であることを忘れてはならない。いまだ抽象的な「持続可能な発展」の概念を具体化し、意思決定に信頼できる根拠を提供するためにアジェンダ 21 の第 40 章では持続可能な発展の指標 (Sustainable Development Indicators:SDI) の開発と利用が必要であることをうたっている。そのため、以下に GDP に変わる持続可能な発展の指標を検討してみたい。

持続可能な指標の検討

GDP⁴では持続可能な発展を測ることが不可能である。GDP は、各国の経済規模や経済成長度を比較するものとして重きをおかれてきた。しかし、貨幣取引量にしか目を向けない GDP 成長＝発展という考えでは本当の意味でのよい暮らしは望めないと考えられる。

たとえば、戦争が起こると武器の需要のために貨幣の取引が発生し、今度は戦争によって破壊された町を復興するために貨幣の取引が発生する。また、大量の汚染物質を排出して大気や水を汚しても、生産額が増えると GDP が増える。そして、この汚染物質を除去する為の装置を設置すると、開発費・装置価格・メンテナンスサービス等が支払われ、さらに GDP が増加する。(ヘンダーソンのタンカー座礁による例?)自然を破壊して「開発」の名のもとに大規模な建造物を建設すると、破壊の費用・整地の費用・建設費・運営費など全て GDP に加算される⁵。環境破壊費も酒・タバコ・交通事故・医療費などもすべて GDP に含まれ、発展として測られている。そして、GDP 統計はとりわけ環境に関して盲目だった(ヘンダー,1999)。

そこで、今日「持続可能な発展」概念を具体化するための多様な持続可能な発展の指標が検討されている。森田らは持続可能な発展の概念について「自然環境の制約を重視するもの」「世代間の公平性を重視するもの」「社会的正義や生活の質などの高次の観点を含むもの」の 3 つに類型

⁴ GDP (Gross Domestic Product:国内総生産)は原材料費等中間投入分を除いた付加価値の総額。

⁵ <http://www.ecology.or.jp/member/kei/9807.html>

化した。また、持続可能な発展の度合いを計測する手法では「物的な勘定体系とその指標化」「環境の汚染や劣化の経済的評価に基づく経済指標の修正」「自然資源の減価償却アプローチ」「総合的な福祉水準の貨幣単位による表示」の4つに類型化している（森田・川島、1993）。SDI委員会による持続可能な発展の指標開発では、アジェンダ 21 を重視したことから、持続可能な発展を環境・社会・経済・制度の4つの側面からとらえるアプローチをしている。以下に指標の具体的な事例をあげてみる。

* 新しい指標*

CSDリスト：アジェンダ21の章ごとに指標を設定し、持続可能な発展を社会・経済・環境・制度の4つの側面からとらえている。また、DSR⁷の枠組みを適用している。リストには合計132の指標が含まれ、社会・経済・環境・制度についておのおの39・23・55・15個の指標が提示されている(表)。しかし、持続可能な概念に含まれる多種多様な問題を入れている反面、異分野の指標の寄せ集めにすぎないともいえる。各国は、おのおのの経済発展レベル、地理的・自然的条件による問題の重要性の違いを考慮してこのリストから自国に関係の深いもののみを選べばよいとはいえ、130余りの指標の数は多すぎるともいわれている。

グリーンGDP：従来のGDPから、環境破壊による経済的損失を差し引いて算出する指標。1993年に国連によって「環境・経済統合勘定」として打ち出される。輸出入による経済損失も計算しなければいけないだろう。(日本のグリーンGDPは昨今上がっている＝海外委譲したものや輸出入にかかる損失を無視している)他にも、環境悪化の修復費用や予防費用の1部が計算されていたり、資源の減耗に関する修正も必要といわれている。また、環境の貨幣価値の評価法をめぐっても多くの論争があり、それゆえ貨幣価値で表わした指標に懐疑的な意見もだされている。

NNW：(国民純福祉)GNPはあくまで経済発展の指標であって、個人や集合体にとっての福祉水準を表わすものではないことから、福祉水準の指標として発表された。環境汚染や余暇時間・市場外活動(家事)・都市化に伴う損失などを計上している。

ISEW：(持続可能な経済福祉指標)

HDI：(人間開発指数)人間開発そして国民民生の進歩を示す最も基礎的な指標である。各国の達成度を、長寿・知識・人間らしい生活水準の3つの分野について測ったもの。具体的には、平均寿命指数・教育指数(成人識字率、総就学率)・GDP指数(これで人間らしい生活が果して測れるのかな?)を用いて算出している。

⁶ 「指標」とは、対象とする事象の特性を測る道具であり、何らかの解釈を行ったり、情報として伝える目的で用いるもの。

⁷ DはDriving Forceで持続可能な発展の状態Sに影響を与える原動力となる人間の営みを意味する。PSRとの違いは、人間の営みはよい影響、悪い影響の両方を与えることからPressureをDriving Forceに置き換えた。Sはさまざまな側面から見た持続可能な発展の状況を意味するものとして置き換えている。

また、HDI では測定が難しいため、政治的自由や地域の社会生活への参加や身体的安全を測ることができていない。←社会的側面からのアプローチ

GDI : (ジェンダー開発指数) HDI と同じ長命・教育・所得の3つの基本的条件に注目した指数だが、特にジェンダー間の機会と参加の不平等に焦点をあてたもの。GDI では、平均寿命・識字率・平均教育達成率・所得のそれぞれを男女格差に従って調整している(男女格差をペナルティーとして割り引いている)。ジェンダーの不平等を調整したHDI と位置付けることができる。

GEM : (ジェンダー・エンパワーメント指数) 女性が社会的・政治的・経済的にどのくらい力を持っているか(女性のエンパワーメント)を見ようとするもの。

具体的には、助成の稼働所得割合、専門職・技術職・管理職に占める女性の割合、国会議員に占める女性の割合を用いて算出している。

持続可能なシアトル指標：環境、人口・資源、経済、青少年・教育、健康・コミュニティの5つの分野から測る。

HPI1 : 人間開発における「剥奪」の程度を示すもの。経済的な面だけでなく、健康でないことや読み書きが十分できないことも貧困の一面であるという考えから途上国向けに生まれる。

HPI2 : 貧困は、社会的文化的な疎外も意味するのだという考えから先進国向けに生まれる。

GPI : (真の進歩指標)アメリカの非営利団体リディファイ人グ・プロGRESSが提唱。大気・土壌・森林・海水・水などへの汚染の費用を差し引き、犯罪・事故・訴訟・破壊などの負の要因を計算外にする一方、家事・育児・奉仕活動・教育・保全・安全・美化・社会貢献などを計算に入れた新しい指標。

BHN : (基本的人間ニーズ) 国連環境計画が開発。生活の質に関する幅広い指標があらゆる収入グループにどのように影響するかを測定。特に国家の経済政策が成功しているかどうかを測定するものとして、最も貧しい人たちの基本的人間ニーズがどの程度満たされているのかをこの指標によって見ようとした。

GDI : (国内総幸福度)

MIPS: 単位サービスあたりの物質使用量概念。環境へ放出される汚染物質や廃棄物ではなく、資源の総投入量を指標として重視している。また、この投入量の中に、資源が地球上から取り出され経済活動に投入されるまでの過程で生じる余剰のフロー(鉱物の採掘・商品化される木材とともに伐採される樹木など。エコロジカル・リュックサックという)を含めている。その後の国際共同研究で「隠れたフロー」とエコロジカルフットプリントは表わされ、経済活動に実際投入される資源量 **DMI(Direct Material Input)** と隠れたフローの和である **TMR(Total Material Requirement)** を最終的な集計指標とした。

エコロジカルフットプリント分析 : カナダのブリティッシュ・コロンビア大学のリースらが提唱。「人間活動の足跡(踏みつけた跡)」の大きさ、すなわち資源の供給元および汚染の吸収源と

しての環境を、すべて面積に換算することにより環境負荷の大きさを測ろうとする試み。計算には、エネルギー消費(化石燃料消費に伴って排出される CO_2 を固定するための必要な面積)、土地の占有(都市用地など人工的に改変された土地)、果樹園、耕作地、牧草地、林地を含め、さらに水産資源の消費量に応じて海面の面積を加えている場合がある。

→環境への負荷を単一ないし限られた数の物的な計測単位にとうえいしていること、この負荷量の持続可能なレベルを定めようとしていること、その水準を達成するために全地球の容量を分配する祭 1 人あたりの割当量を全世界に浩平に分配していることがエコロジカルフットプリント分析やエコロジカルスペース概念などの自然環境のアプローチに共通している。

OECD 環境パフォーマンス指標：環境の状態、その変化の原因となる人間活動や環境負荷の大きさ、環境問題への取り組みなどについて可能な限り定量的に評価するためのものさし。環境問題を 12 分野に整理し、これに人口・GDP などの一般的指標群を加えた 13 分野を行方向に配置し、PSR を列方向に並べた表形式でまとめられたもの。持続可能な発展の指標の 1 つの雛形になっている。

国際レベル 国・州レベル 都市・地域レベル

理想の指標

環境・経済・社会の各側面においてバランスをとり発展していくことが必要。そのため、新しい持続可能な発展の指標もこれら各側面からの持続可能性を目指したものであるべきだ。

環境面からは、有限な地球環境において資源活用や環境汚染への影響力など環境指標や環境資源勘定を使って測ることができる。エコロジカルフットプリントやMIPSなどが活用できる。また、諸条件が異なるため、ある一定地域に限った測定も必要となってくる。

経済面からは、一定の生活水準と購買力を環境容量内で満たしているか。たとえば修正を加えたグリーンGDPなどで測ることができる。しかし、これで何が得られるのかは疑問である。

社会面からは、社会の公正や貧困の問題を無視することができない。世界の人々が基本的人間ニーズを満たすことができているか。HDI・GDI・GEM から人間開発の進歩を測定することができる。

持続可能な発展の指標は、唯一の「正確な」指標というものを開発するのは難しい。なぜなら、多様な指標でなければ、さまざまな社会や地域の異なる文化に対応することができないからである。また、持続可能な発展はその発展の範囲が広く複雑なため、その対象となる事象が多岐に渡る。そのため、唯一の指標で網羅することは不可能である。

しかし、指標が変わればすべてうまくいくわけではない。私たちは、指標を考えることである「持続可能な発展」の具体化をこころみた。持続可能な発展の指標によって、地球や各国・各地域の持続可能な発展の具体像が描き出すことができる。指標は持続可能な発展

を具体化するための手段であることを注意しておきたい。

また、各地域によって自然や気候条件・経済発展の度合いなどが異なるため、**GDP** のような各国共通で測れる指標だけでは持続可能な発展の具体像を出し切れない。そのため、各地域の進歩や自然環境・条件に根ざした持続可能な発展の指標が開発されることが重要であるといえる。本来指標とは、対象とする事象の特性を測るものであるもので、比較が目的ではない。各地域特有の指標を持続可能な発展の具体的な目標値として各地域から持続可能な発展に取り組むことが重要だと考えられる。諸条件を網羅的にとらえることは不可能であるので、各地域が各条件のもとで持続可能な発展を達成することで、より広い範囲の、そして最終的には地球全体の持続可能な発展が達成されるのではないだろうか。

* 持続可能な発展の指標の課題・展望 *

指標開発の方向性について以下の選択が必要(内藤他、1998)

- 問題を幅広くカバーする指標リストか、単一ないし少数の集約された指標か
- 環境・経済・社会・制度のいずれの側面からアプローチするか
- 規範的な理想像を示すか、政治的判断を含めた現実像を示すか

見解

持続可能な発展とは、環境・経済・社会の各側面で持続可能な範囲内でより良い暮らしを達成することだと考えられる。それらは、決して **GDP** 成長だけで測られるものではない。これまでの社会は物質万能主義の社会であり、そのもとで大量生産・大量消費・大量廃棄という構造が生み出されてしまった。それらのシステム基盤の上に歩んできた結果、有限な地球は持続不可能な様相を見せている。持続可能な発展を考えたとき、今日のような生活は望めないとの答えがでる。消費形態であったり価値観であったりが変わらなければならない。これからは生活を量より質を求め多くを求めない暮らし方に変革し、人間そのものの質を高めることによって新たな社会が生まれるのではないか。

これまでどの国も西洋をモデルとして発展を目指した結果、現在数多くの環境問題が浮上し、貧困や失業などの社会問題を生み出してしまった。持続可能な発展をするためには、その国にあった発展が必要であり、その国の発展が全体としての発展へとつながっていくことが理想の発展の姿ではないだろうか。そのためには、地域の特性などを理解し、地域重視型の発展をしていくことが必要であると考えられる。

今後の展望

どうすれば持続可能な発展をしていくことができるのか、を具体的に考える。見解にも示しているように持続可能な発展には、環境・社会・経済の3つのバランスのとれた発展が望ましいと考えられる。

現在の成長を見てみると、これまで述べてきたように経済の発展が明らかに進みすぎてきた。経済の発展はやはり必要だと私たちは考えるが、今までの発展は物質の消費に依存しすぎていたため、環境容量を大きく超え、環境や社会を壊してしまった。そうなると、これからの経済発展は環境容量内での発展にしなければならないことになる。この経済発展の意味とは、量的な拡大ではなく、質的な拡大のことである。環境容量内での経済発展がなされることにより、社会全体の仕組みがうまく機能し、共に発展できるようにしなければならない。社会が発展するとは生活の質・人間の質が向上することであると私たちは考える。どの地域に住んでいる人もそれぞれが心豊かに暮らすことのできる持続可能な社会が構築されることが望ましい。

私たちの考える持続可能社会とは・・・・・・・・